

2026年3月期 第1四半期 決算資料

2025年7月30日

双日株式会社

将来情報に関するご注意
本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

資料 | 1

2026年3月期 第1四半期 実績 及び 通期見通し

資料 | 2

セグメント情報

資料 | 3

補足データ集

資料 | 1

2026年3月期 第1四半期 実績 及び 通期見通し

- CFOの渋谷です。
- 「資料2 2026年3月期 第1四半期 決算資料」に基づき、説明いたします。

決算サマリー（2026年3月期 第1四半期）

- 2026年3月期 第1四半期は当期純利益211億円、通期見通しに対し進捗率18%は期初想定通り
- 前年同期の一過性利益の反動や原料炭市況下落の影響があるものの、エネルギー・ヘルスケアや化学を中心に堅調に推移
- 米国関税による影響は足元限定的。期初見通しに織り込んだ▲50億円の枠内で収まる想定

(億円)	24/6期 実績	25/6期 実績	前年同期比 増減	26/3期 見通し
当期純利益 ※1	230	211 対見通し進捗率 18%	▲ 19	1,150
基礎的営業CF ※2	417	321 対見通し進捗率 22%	▲ 96	1,450
基礎的CF ※3	▲ 31	▲ 494	▲ 463	▲ 750
収益構成 - 上半期/下半期のバランス -				
				
ROE(%)				11.6
ROA(%)				3.6
一株当たり配当金(円)				165 中間82.5円 / 期末82.5円

※1 本資料では、「当期純利益（親会社の所有者に帰属）」を「当期純利益」と表記

※2 基礎的営業CF＝会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの

※3 基礎的CF＝基礎的営業CF＋調整後投資CF－支払配当金－自己株式取得（調整後投資CF＝会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの）

- 4ページに、第1四半期の決算サマリーを示しております。
- 連結当期純利益は211億円、前年同期比▲19億円の減益となりました。
- 期初見通し1,150億円に対しての進捗率は18%、
上期・下期を4割・6割で見えておりますので、想定通りのスタートが切ることができています。
- 基礎的営業キャッシュ・フローも、通期見通しに対し22%の進捗と堅調であり、引き続きキャッシュを伴う収益の拡大を図っていきます。
- セグメント別の状況は後ほど説明しますが、第1四半期の業績の概観としては、エネルギー・ヘルスケア本部や化学本部を中心に、力をつけてきたセグメントが堅調に推移した一方、前年同期の一過性利益の反動や、原料炭の市況下落の影響、自動車本部の回復の遅れなどがありました。
- 事業環境は変わらず不透明な状況ですが、米国関税による影響は、足元では限定的となっています。現時点では、期初見通しに織り込んだ▲50億円の枠内でコントロールできる見込みです。
- 従いまして、通期の見通しに変更はありません。

PLサマリー（2026年3月期 第1四半期 実績 及び 通期見通し）

	24/6期 実績 (億円)	25/6期 実績	前年同期比 増減	主な増減内容等	26/3期 見通し	対見通し 進捗率
収益	6,238	5,989	▲ 249	エネルギー・ヘルスケア +296、リテール・コンシューマーサービス +37、 金属・資源・リサイクル ▲314、自動車 ▲170	—	—
売上総利益	849	822	▲ 27	エネルギー・ヘルスケア +41、リテール・コンシューマーサービス +21、 金属・資源・リサイクル ▲72、自動車 ▲17	4,000	21%
販売費及び一般管理費 ※1	▲ 650	▲ 702	▲ 52	連結子会社の新規連結による増加	▲ 2,900	—
その他の収益・費用	40	22	▲ 18		▲ 50	—
金融収益・費用	▲ 7	▲ 1	+ 6		▲ 100	—
持分法による投資損益	86	108	+ 22	LNG事業会社、アルミナ精錬事業 等	500	—
税引前利益	318	249	▲ 69		1,450	17%
当期純利益	230	211	▲ 19		1,150	18%
基礎的収益力 ※2	275	229	▲ 46		1,450	16%
主な一過性損益	29	18	▲ 11			
非資源	33	19	▲ 14	前期：関係会社の公募増資による持分変動益 等		
資源	▲ 4	▲ 1	+3			

※1 販売費及び一般管理費のうち貸倒引当金繰入・貸倒償却金額は、前年同期比 ▲1億円 (0→▲1)

※2 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く）+ 金利収支+ 受取配当金 + 持分法による投資損益

Copyright © Sojitz Corporation 2025

5

- 5ページはPLサマリーです。
- 売上総利益は、前年同期比 ▲27億円減益の822億円となりました。
- 9ページにセグメント別の内訳を示していますが、前年同期比較で原料炭の価格が下落した金属・資源・リサイクル本部が大きく減益となり、また、自動車本部ではプエルトリコ自動車販売事業における米国関税の影響などにより減益となりました。
- 航空・社会インフラ本部、化学本部でも前年同期比減益となっていますが、こちらは収益のタイミングなどによるものであり、特に問題はありません。
- エネルギー・ヘルスケア本部、リテール・コンシューマーサービス本部では、新規に連結した事業会社などが増益に貢献、生活産業・アグリビジネス本部では、タイをはじめ海外肥料会社が販売数量を伸ばし、増益となりました。
- 販売費及び一般管理費は、前年同期比で ▲52億円増加していますが、このうちの8割強が連結子会社の増減によるもので、残りは人件費の増加です。
- 持分法損益は108億円と、前年同期比+22億円の増益となりました。LNG事業会社において価格下落の影響があったものの、生産数量が増加したことなどにより増益となっています。
- これらの結果、連結当期純利益は211億円となりました。

(億円)	25/3末	25/6末	前期末比 増減
資産（流動/非流動）	30,873	31,740	+ 867
現金及び現金同等物	1,923	1,954	+ 31
営業債権及びその他の債権（流動）	8,998	8,962	▲ 36
棚卸資産	2,759	3,141	+ 382
のれん	1,513	1,696	+ 183
有形/無形資産/投資不動産	3,818	4,195	+ 377
持分法投資及びその他の投資	7,768	7,681	▲ 87
その他	4,094	4,111	+ 17
負債（流動/非流動）	20,797	21,875	+ 1,078
営業債務及びその他の債務（流動）	5,965	5,859	▲ 106
社債及び借入金	10,864	11,795	+ 931
その他	3,968	4,221	+ 253
資本	10,076	9,865	▲ 211
自己資本 ※	9,690	9,418	▲ 272

主な増減内容等

棚卸資産

- 連結子会社の新規取得及びリテール事業での増加

のれん

- 連結子会社の新規取得による増加

有形/無形資産/投資不動産

- 連結子会社の取得による増加

社債及び借入金

- 新規調達による増加

その他

- 連結子会社の取得による増加

自己資本

- 当期純利益(+211)
- 為替(▲194)
- 配当支払(▲159)
- 自己株式の取得(▲67)

※ 自己資本は、資本のうち「当社株主に帰属する持分」とする

Copyright © Sojitz Corporation 2025

6

- 6ページはBSサマリーを示しています。
- 資産合計は、前期末比で867億円増加の3兆1,740億円となりました。
主に、投資に関連しての増加となっています。
- 負債合計は、1,078億円増加の2兆1,875億円となりました。
新規調達による増加のほか、投資に関連しての増加となっています。
- 自己資本については、前期末比▲272億円減少の9,418億円となりました。
利益の積み上げがありましたが、配当支払い、自己株式取得のほか、
為替が円高方向に動いたことなどにより、減少したものです。

	25/3末	25/6末	前期末比 増減	26/3末 見通し
(億円)				
総資産	30,873	31,740	+ 867	33,000
自己資本 ※1	9,690	9,418	▲ 272	10,200
うち、株主資本 ※2	7,788	7,690	▲ 98	—
自己資本比率 ※1	31.4%	29.7%	▲ 1.7%	30.9%
グロス有利子負債	10,864	11,795	+ 931	—
ネット有利子負債	8,872	9,781	+ 909	10,500
ネットDER ※1	0.92 倍	1.04 倍	+0.12倍	1 倍程度
ROE	11.7%	—	—	11.6%
ROA	3.7%	—	—	3.6%
流動比率	159.8%	157.9%	▲ 1.9%	
長期調達比率	81.6%	78.5%	▲ 3.1%	

※1 自己資本は、資本のうち「当社株主に帰属する持分」とし、自己資本比率の分子／ネットDERの分母に使用

※2 株主資本は、自己資本のうち、その他の資本の構成要素を控除したもの

- 7ページに主な財務指標と26年3月期末の見通しを示しておりますので、ご参照ください。なお、見通しについては期初より変更しておりません。

(億円)	24/6期 実績	25/6期 実績	前年同期比 増減
営業活動によるCF	▲ 72	▲ 7	+ 65
投資活動によるCF	▲ 363	▲ 544	▲ 181
フリーCF	▲ 435	▲ 551	▲ 116
財務活動によるCF	482	592	+ 110
基礎的営業CF ※1	417	321	▲ 96
基礎的CF ※2	▲ 31	▲ 494	▲ 463

当期の主な内容

営業活動によるCF

- 運転資金の増加
- 営業収入及び配当による収入
-持分法適用会社からの配当金の受取額-
24/6期：163億円 25/6期：173億円

投資活動によるCF

- 豪州インフラ開発企業、SBRラテックスならびにABS樹脂製造・販売・研究開発事業、パナマ自動車販売事業、シンガポールヘルスケア事業への出資等による支出

財務活動によるCF

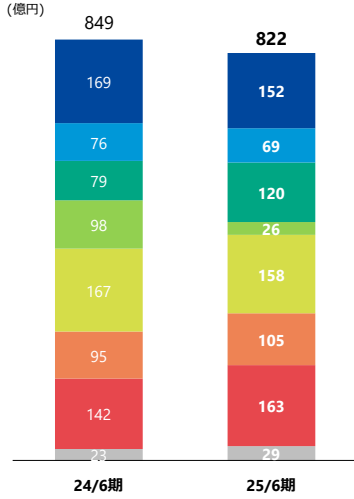
- 借入金の調達による収入

※1 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの

※2 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得
(調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

- 8ページでは、キャッシュ・フローについて示しています。
- 営業活動によるキャッシュ・フローは、基礎的営業キャッシュ・フローの積み上がりがありましたが、運転資金の増加により、▲7億円の支出となりました。
- 投資活動によるキャッシュ・フローでは、新規投資による支出などにより、▲544億円の支出となり、その結果、フリー・キャッシュ・フローは▲551億円の支出となりました。

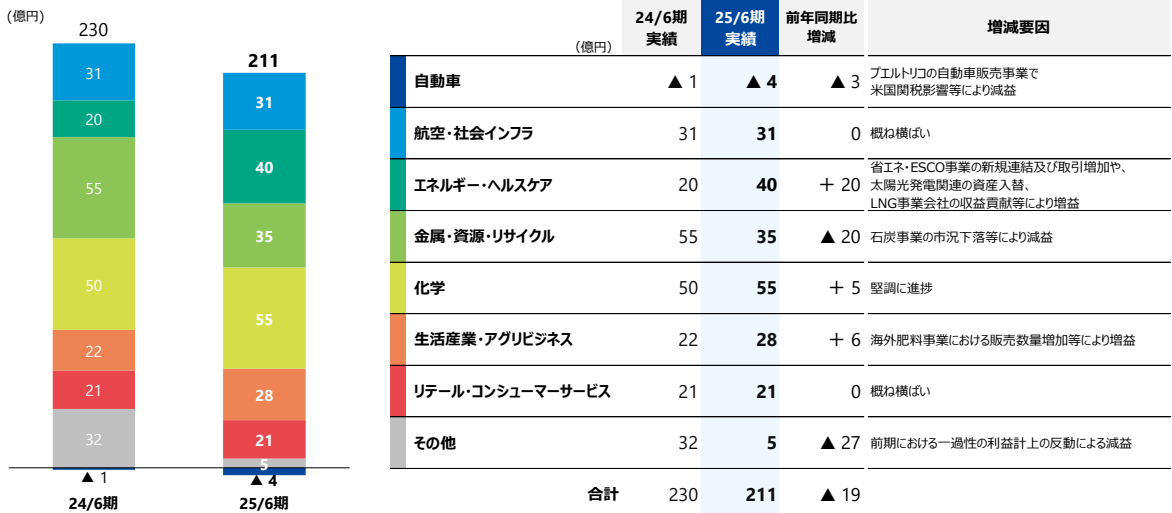
セグメント別 売上総利益（2026年3月期 第1四半期 実績 及び 通期見通し）



	24/6期 実績	25/6期 実績	前年同期比 増減	26/3期 見通し	対見通し 進捗率
自動車	169	152	▲ 17	700	22%
航空・社会インフラ	76	69	▲ 7	300	23%
エネルギー・ヘルスケア	79	120	+ 41	750	16%
金属・資源・リサイクル	98	26	▲ 72	250	10%
化学	167	158	▲ 9	750	21%
生活産業・アグリビジネス	95	105	+ 10	400	26%
リテール・コンシューマーサービス	142	163	+ 21	700	23%
その他	23	29	+ 6	150	19%
合計	849	822	▲ 27	4,000	21%

※ 2025年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前期の公表数値を変更

- 9ページから11ページは、セグメント別のPL関連の実績及び見通しについてです。



- 10ページでは、各セグメントの当期純利益ベースでの前年同期比を示しています。
- エネルギー・ヘルスケア本部、化学本部、生活産業・アグリビジネス本部で増益となりました。
- エネルギー・ヘルスケア本部では、省エネ・ESCO事業での新規連結および既存事業での収益貢献のほか、LNG事業会社での生産数量増加、太陽光発電事業での資産入替などにより増益となりました。
- 化学本部は、各事業が堅調に進捗しています。
- 生活産業・アグリビジネス本部では、タイをはじめとする海外肥料事業における販売数量の増加などにより、増益となりました。
- 一方、減益となったのは、金属・資源・リサイクル本部、自動車本部、その他のセグメントです。
- 金属・資源・リサイクル本部は、石炭事業の市況下落などの影響によるものです。
- 自動車本部については、プエルトリコにおける現代自動車の販売事業で米国関税の影響が出ていることなどから減益となりました。
- その他の減益は、前年同期で認識した、さくらインターネット株式会社の公募増資に伴う持分変動益の反動があったものです。

	25/6期 実績	26/3期 見通し	対見通し 進捗率	26/3期の見方
(億円)				
自動車	▲ 4	60	—	パナマの自動車販売事業等からの収益貢献を見込む 豪州中古車事業は白字化に向け事業改善に注力。米国関税影響は引き続き注視
航空・社会インフラ	31	125	25%	航空機関連・防衛関連取引等で引き続き堅調な推移を見込む
エネルギー・ヘルスケア	40	230	17%	省エネ・ESCO事業やLNG事業会社からの収益貢献、 新規投資案件からの収益貢献開始を見込む
金属・資源・リサイクル	35	250	14%	豪州石炭事業の生産力強化に引き続き注力
化学	55	200	28%	海外トレード事業等は順調に推移 新規投資案件からの収益貢献開始を見込む
生活産業・アグリビジネス	28	85	33%	概ね見通し通り
リテール・コンシューマーサービス	21	130	16%	概ね見通し通り 水産事業や国内リテール事業からの収益貢献を見込む
その他	5	70	7%	デジタル関連会社からの収益貢献や資産入替、 全社税金損益等を見込む
合計	211	1,150	18%	

- 11ページでは、各セグメントの通期見通しに対する足元の見方を示しています。
- 通期見通しに対する進捗率は全体で18%と、セグメント別にみた場合、自動車本部、金属・資源・リサイクル本部以外は、概ね予定通り、または予定を上回る進捗となっています。
- 航空・社会インフラ本部は、航空機関連・防衛関連の取引が、引き続き堅調に推移する見込みです。
- エネルギー・ヘルスケア本部は、進捗率が低く見えますが、もともとLNG事業会社などの収益が下期に大きく出ること、新規投資からの収益貢献も見込むことから、特に問題視はしていません。
- 化学本部は、既存事業が堅調に推移していることに加え、2025年6月に投資をした日本エイアンドエル株式会社の収益貢献も見込んでいます。
- 生活産業・アグリビジネス本部は、上期に海外肥料事業の収益が大きく出る傾向です。
- リテール・コンシューマーサービス本部は、24年度に引き続きベトナムの消費回復を注視する必要がありますが、国内リテール事業の堅調さや水産関連事業からの収益貢献を見込んでいます。
- 少し弱含みで見ているのが、自動車本部と金属・資源・リサイクル本部です。
- 自動車本部においては、パナマの自動車販売事業など中南米の事業からの収益貢献が期待できます。また、豪州の中古車販売事業も第1四半期は赤字となっていますが、店舗の収益性改善が図れており、引き続き、通期での赤字脱却に向けて注力していきます。
- 一方で、ペルトリコの自動車販売事業では、米国関税のマイナス影響が出ており、引き続き注視が必要です。
- 金属・資源・リサイクル本部においては、豪州の石炭事業で市況の影響を受けていることに加え、生産量が上がってきていません。引き続き、生産力強化に注力していきます。

- 基礎的営業CFの7割程度を成長基盤強化のための**成長投資**(含む人材投資)、3割程度を**株主還元**に充当していく計画
- 新規投資は計画通り着実に実行しており、引き続き**質の高い案件**を厳選し**スピード感をもって実行**

		中計2020-2023 19/3期～24/3期 6カ年累計実績	中計2026 25/3期～27/3期 3カ年累計見通し	25/3期 実績	25/6期 実績	26/3期 見通し	対見通し 進捗率
		(億円)					
キャッシュ・イン	基礎的営業CF ※1	6,020 億円	4,500 億円	1,350 億円	320 億円	1,450 億円	22%
	資産入替 (回収)	4,510 億円	1,800 億円	225 億円	45 億円	500 億円	9%
キャッシュ・アウト	新規投資		▲ 6,000 億円	▲ 1,030 億円	▲ 550 億円	▲ 2,000 億円	28%
	Capex 他	▲ 7,095 億円	▲ 400 億円	▲ 310 億円	▲ 85 億円	▲ 250 億円	34%
	株主還元 ※2	▲ 2,040 億円	▲ 1,300 億円	▲ 555 億円	▲ 225 億円	▲ 450 億円	50%
	基礎的CF ※3	1,395 億円	▲ 1,400 億円	▲ 320 億円	▲ 495 億円	▲ 750 億円	—

※1 基礎的営業CF=会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの
※2 自己株式取得を含む
※3 基礎的CF=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得 (調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

Copyright © Sojitz Corporation 2025

- 12ページではキャッシュ・フロー・マネジメントの状況、
13ページに投資・資産入替の状況について記載しておりますので、ご参照ください。

投資合計	550億円		
主な内訳	エッセンシャルインフラ	300億円	● 豪州インフラ開発企業 ● シンガポールヘルスケア事業 等
	フードバリューチェーン	5億円	
	エネルギー・ 素材ソリューション	135億円	● SBRラテックスならびにABS樹脂製造・販売・研究開発事業 等
	その他	110億円	● パナマ自動車販売事業 等
資産入替額合計	45億円		
主な内訳	● 国内太陽光発電事業 売却 ● 政策保有株式 売却 等		

●自動車本部 ●航空・社会インフラ本部 ●エネルギー・ヘルスケア本部 ●金属・資源・リサイクル本部 ●化学本部 ●生活産業・アグリビジネス本部 ●リテール・コンシューマーサービス本部 ●その他

「双日らしい成長ストーリー」の実現

双日らしい成長ストーリーの実現を通じ、ポートフォリオを変革し、Next Stageへ

新規投資の拡大

- 持続的成長期待の高い事業領域の獲得・拡大
- 競争優位を活かす事業領域への継続投資
- 双日らしい事業群・カタマリを多数創出

既存事業を磨く

- 既存の強みを活用し、機能を拡充
収益力の更なる引き上げ
- 外部パートナーとの共創
新たな価値の提供・事業を拡大
- 赤字事業・不振事業の
徹底的な収益改善と見極め

- 当社は昨年4月からスタートした中期経営計画2026で、双日らしい成長ストーリーの実現を掲げ、Next Stageにむけて、双日らしい魅力ある事業のカタマリを作っていくことに注力しており、その過程をステークホルダーの皆様とも共有することで、成長期待・PER向上を図っていきたいと考えています。
- そして、双日らしい成長ストーリーの実現を加速すべく、昨年に引き続き、新規投資の拡大と既存事業を磨くことに注力しています。
- 新規投資については、13ページに記載のように、将来の成長に資する投資を着実に実行することができています。
- また、中計2026の2年目である2026年3月期においては、既存事業を磨く一環として、不振事業領域における構造改革を、従前以上に加速していきたいと考えています。



- さて、今回の双日らしい成長ストーリーのご紹介は3つです。
- まずは、化学事業です。
当社の化学事業では、サプライチェーンの変化を先読みし、
広範な顧客基盤に対して様々な提案をすることで、お客様にとっての価値を創出し、
ビジネスを強化してきています。こうしたトレード機能の強靱化の取り組みの成果として、
コロナ禍以前と比較し、100億円を超える収益成長を実現しています。
- これに加え、今年の6月には、自動車・家電向けの合成樹脂、リチウムイオン電池や
紙のコーティングに使用される部材を製造・販売・研究開発する
日本エイアンドエル株式会社を連結子会社化することができました。
- 当社は、特にリチウムイオン電池用部材の取引において、日本エイアンドエル株式会社
と20年以上前から二人三脚で歩んできた経緯があり、知見ある領域での今回の
新規投資により、製造などの新たな領域への拡張を図ると共に、新たなトレード機会も
生み出すことで、更なる収益基盤、収益力の強化を狙っています。
- 当社の化学事業の勝ち筋は明確であり、これを数多く実現し、より太くしていくことで、
Next Stageでの300億円という収益規模をいち早く実現していきます。



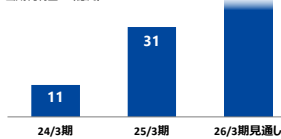
- 次に、16ページでは、航空関連事業における双日らしい成長ストーリーについてご紹介しています。
- 当社は、1956年から約70年近くにわたり、ボーイング社の民間航空機の代理店として、現在まで、国内エアラインへ1,000機以上の旅客機を納入してきました。
- 加えて、欧米の防衛メーカーの代理店としても、長期にわたり防衛装備品の取り扱いを行っており、日本の安全保障への貢献に携わってきました。
- 長年の業界ネットワークに裏付けされた情報収集力、ニーズの先読み力、そして高度な専門人材の蓄積により、リースなどのアセットビジネス、ビジネスジェットなどのオペレーションビジネス、空港などのインフラビジネス、そしてJALUX社や機内食事業といったサービスビジネスなど、航空業界との連携を軸に新領域への展開を続けています。
- 最近では、2003年に開始したビジネスジェット事業が、機体売買支援や運行管理、チャーターサービスを展開し、足元では2桁億円を超える収益を稼ぐようになりました。先日、顧客ニーズをくみ取ったビジネスジェットの共同保有サービスも開始することとし、さらなるビジネスの拡張を図っています。
- 積み重ねた歴史と実績をもとに、変わりゆく空の市場を先読みし、次なる価値と収益機会を創出し続けることで、双日らしい成長ストーリーを実現していきます。

パナマにおいて優位性あるポジションを構築し、市場の成長を取り込む

勝ち筋

周辺地域に根差し培った人材とノウハウをデコに
成長力を持つニッチ市場で
地域ドミナントの構築に向けリソースを集中投下し
広範なバリューチェーンで優位性を築く

■ 中南米地域 自動車販売事業の収益推移と見通し
当期純利益※（億円）



※ 事業の損益から一過性損益等を控除した実力値ベース

Copyright © Sojitz Corporation 2025

販売台数実績2位+3位の事業基盤に拡大
ブランドカと顧客ロイヤルティの向上に取り組む



実績やノウハウをもとに
新たな市場での優位性を構築

- プエルトリコとのシナジー効果
ー 人材とノウハウ（マーケティング・サービスなど）
- 周辺領域への延伸、
機能強化・バリューチェーンを拡充

プエルトリコ
Sojitz de Puerto Rico Corporation
Hyundaiブランド車の販売実績を
積み上げるとともに、事業運営
ノウハウの蓄積やネットワークを構築
+
アルゼンチン、ペネスエラ、
パキスタン、タイにおける実績



成長市場パナマ

- ・ 中南米における金融・物流の要衝
- ・ 人口増加と経済成長により、
自動車市場の拡大が見込まれる

- 17ページでは、自動車事業における双日らしい成長ストーリーとして、パナマでの自動車販売事業を紹介します。
- 自動車販売事業においては、自動車メーカーの戦略や市場の特性に応じて、当社の戦略も絶えず変化していく必要があります。
- 当社における現在の勝ち筋の一つは、成長が見込まれるニッチな市場で、当社の知見を活かしたサービスなどの付加価値を豊富に提供し、集中的に取り組むことで、優位性あるポジションを構築することです。これを実現しているのがパナマでの自動車販売事業となります。
- プエルトリコでの現代自動車の販売事業で成果を出してきたこと、ニッチ市場での知見や人材を活かしてパナマで自動車販売事業に着手する当社の事業基盤と事業推進力を、メーカーが信認してくれたことが、今回の新規投資に繋がりました。
- 輸入、小売、サービス、中古車、販売金融、物流、保険などのバリューチェーンを構築・深化していくことで、収益力を更に高めていくということが、本事業領域での成長ストーリーです。こうした勝ち筋を実行できるような事業をさらに展開していきます。

	2024年度 市況実績 (4-6月平均)	2025年度 市況前提 (年平均)	2025年度 市況実績 (4-6月平均)	直近市況実績 (25/7/24時点)
石炭（原料炭）※1	US\$242/t	US\$180/t	US\$184/t	US\$176/t
石炭（一般炭）※1	US\$136/t	US\$100/t	US\$100/t	US\$110/t
原油（Brent）	US\$85.0/bbl	US\$70.0/bbl	US\$66.7/bbl	US\$69.2/bbl
為替※2	JPY158.2/US\$	JPY145.0/US\$	JPY143.8/US\$	JPY146.5/US\$
金利（TIBOR）	0.22%	1.00%	0.78%	0.77%

※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる

※2 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、JPY1/US\$変動すると、売上総利益で年間8億円程度、当期純利益で年間3億円程度、自己資本で20億円程度の影響

- 18ページ以降では、「商品、為替、金利の市況実績・前提」、「株主還元」、「セグメント情報」、「補足データ集」を付しておりますので、ご参照ください。
- 最後に繰り返しとなりますが、第1四半期は、全社では概ね想定通りの進捗と評価しています。米国関税の影響も一部出ていますが、期初に織り込んだ▲50億円の範囲でコントロールできるのではと考えています。
- 関税のみならず、地政学的な観点からも、引き続き注視すべき点は多くありますが、丁寧に経営するとともに、我々がNext Stageとして掲げる2倍成長、当期純利益2,000億円、ROE15%、時価総額2兆円に向けた成長の取り組みをしっかりと行っていく所存です。
- 第1四半期の決算公表については進捗が低くなる傾向があるため、毎年ご心配をおかけしてしまっているが、会社の計画としては上半期4割・下半期6割で見ており、この点は皆様にもご理解いただきたい。
- 本日の質疑応答での皆さまの声から、通期の計画の達成に対して心配されているという印象を受け止めています。
- 当社として、この中期経営計画2年目を進める中で、業績や新規の投資の実行など、事業基盤・事業構造をより強固なものに変革しようとしていることを、第2四半期以降でも継続的に皆様とコミュニケーションする機会の中でお示していきたい。
引き続き当社に注目頂き、当社を応援して頂きたいと考えているので、どうぞよろしくお願い致します。
- 本日はありがとうございました。

- 累進的かつ予見性のある安定的な配当方針により前期比+10%の増配（150円⇒165円）
- 足元の株価水準及び基礎的営業CFの進捗状況を踏まえた自己株式取得を決定し実行中（2025年5月公表/100億円または280万株を上限）

株主還元方針 ※「中期経営計画2026」再掲

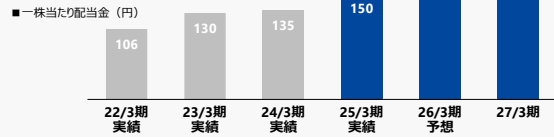
株主還元

基礎的営業CF(3カ年累計)の
3割程度を株主還元に充当

- ▶ 株主資本DOE4.5%とした
累進的な配当方針
- ▶ 機動的な自己株式の取得

一株当たり配当金

- 累進的かつ予見性ある安定的な配当を実現
- 26/3期 配当予想額 165円（前期比+10%増配）



自己株式取得

- 2025年5月1日に100億円または280万株を上限とする自己株式取得を決定（取得期間：2025年5月2日～2025年7月31日）
- このうち、2025年6月末までに約67億円、約190万株の自己株式取得を実行

- 自己株式取得の実績と見通し（提出ベース）

22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期 見通し
150億円	0億円	426億円	240億円※	100億円

※ 2024年2月22日公表分の一部を含む